

平成18年度(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	4,285	保険契約準備金	23,310
現金	1	支払備金	8,281
預貯金	4,284	責任準備金	15,029
有価証券	19,568	その他の負債	1,737
国債	14,146	再保険借	0
外国証券	506	未払法人税等	85
その他の証券	4,915	預り金	29
有形固定資産	608	未払金	958
土地	219	仮受金	663
建物	169	退職給付引当金	332
その他の有形固定資産	219	賞与引当金	145
無形固定資産	1,355	特別法上の準備金	7
ソフトウェア	757	価格変動準備金	7
ソフトウェア仮勘定	596	負債の部合計	25,533
その他の無形固定資産	1	(純資産の部)	
その他の資産	6,004	資本金	17,221
代理店貸	102	資本剰余金	15,721
再保険貸	0	資本準備金	15,721
外国再保険貸	20	利益剰余金	26,390
未収金	1,946	その他利益剰余金	26,390
未収収益	22	繰越利益剰余金	26,390
預託金	112	株主資本合計	6,552
地震保険預託金	51	その他有価証券評価差額金	263
仮払金	1,156	評価・換算差額等合計	263
保険業法第113条繰延資産	2,590		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	6,289
資産の部合計	31,822	負債及び純資産の部合計	31,822

貸借対照表の注記

(注)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 其他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 其他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によるおります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によるおります。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
11. 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,289百万円であります。
なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の保険業法施行規則により作成しております。

12. 保険業法施行規則の改正に伴い、下記のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前期において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当期から「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前期において、「その他資産」に掲記されていたソフトウェア等を、当期から「無形固定資産」として表示しております。
 - (3) 前期において、「その他の資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額の重要性が増加したため、当期から区分表示しております。

13. 会社計算規則の施行に伴い、前期において「価格変動準備金」として表示していたものは、当期から「特別法上の準備金」の区分として表示しております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は626百万円であります。

15. 親会社に対する金銭債権総額は91百万円、金銭債務総額は0百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は8,839百万円ですが、評価性引当額としてその全額を繰延税金資産の総額から控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金6,888百万円、責任準備金1,398百万円であります。

17. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	8,597 百万円
同上にかかる出再支払備金	368 百万円
<hr/>	
差引(イ)	8,229 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	52 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	8,281 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	10,748 百万円
同上にかかる出再責任準備金	- 百万円
<hr/>	
差引(イ)	10,748 百万円
その他の責任準備金(口)	4,281 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	15,029 百万円

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	349 百万円
未積立退職給付債務	349 百万円
未認識数理計算上の差異	17 百万円
<hr/>	
退職給付引当金	332 百万円

(2) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割 引 率	2.05%
数理計算上の差異の処理年数	5年

19. 1株当たり純資産額は18,259 円29 銭であります。算定上の基礎である純資産額は6,289百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度

平成 18年 4月 1日から

平成 19年 3月 31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,216
保 險 引 受 収 益	23,966
正 味 収 入 保 險 料	23,956
積 立 保 險 料 等 運 用 益	9
資 産 運 用 収 益	227
利 息 及 び 配 当 金 収 入	237
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	9
そ の 他 経 常 収 益	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 額 益	14
そ の 他 の 経 常 収 益	8
経 常 費 用	27,433
保 險 引 受 費 用	16,692
正 味 支 払 保 險 金	11,188
損 害 調 査 費	1,464
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	403
支 払 備 金 繰 入 額	1,540
責 任 準 備 金 繰 入 額	2,094
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	8,107
そ の 他 経 常 費 用	2,633
保 險 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 資 産 償 却 費	2,590
そ の 他 の 経 常 費 用	42
経 常 損 失	3,217
特 別 利 益	102
そ の 他 特 別 利 益	102
特 別 損 失	16
固 定 資 産 処 分 損	12
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 ()	3
税引前当期純損失	3,131
法人税及び住民税	15
当期純損失	3,147

損益計算書の注記

(注)

1. (1) 保険業法施行規則の改正に伴い、前期において「不動産動産処分益(損)」として表示していたものは、当期から「固定資産処分益(損)」として表示しております。

(2) 会社計算規則の施行に伴い、前期において「価格変動準備金繰入額」として表示していたものは、当期から「特別法上の準備金繰入額」の区分として表示しております。

2. 親会社との取引による費用総額は3百万円であります。

3. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	24,067 百万円
支払再保険料	110 百万円
差引	23,956 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

支払保険料	11,217 百万円
回収再保険料	28 百万円
差引	11,188 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	403 百万円
出再保険手数料	0 百万円
差引	403 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,575 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	46 百万円
差引(イ)	1,528 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	11 百万円
計(イ+ロ)	1,540 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,296 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	- 百万円
差引(イ)	1,296 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	798 百万円
計(イ+ロ)	2,094 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	234 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	237 百万円

4. 1株当たりの当期純損失は10,161円07銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は3,147百万円、普通株式の期中平均株式数は309千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は130百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	121 百万円
利息費用	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円
退職給付費用	130 百万円

6. その他特別利益はコンタクトセンター設立に伴う企業立地促進補助金等102百万円であります。

7. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

8. 関連当事者との取引

兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	-	代理店手数料・事務費	333	代理店貸	89

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、通常行なわれている取引条件等に基づき決定しています。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。